

貨物会社の「低額ベア」回答に抗議する

賃金引き上げが物価上昇に追いついていない

ベア 基本給に1,500円＋基本給の0.1%

3月14日、貨物会社は、「評価による定期昇給を実施する。7月1日現在（昇給前）の基本給額0.1%を乗じ、プラス定額1,500円を積む。（平均1,800円）」と回答した。

貨物会社の回答は、3年連続で基本給額に定率を乗じるものであり、基本給額により差が生じ、賃金の差が拡大するものである。2019年4月に評価制度導入時の交渉において、国労は、「すべての処遇は評価により決定する。」こと、「労働者間に競争が持ち込まれるものである」ことを指摘してきた。

貨物会社の回答は、評価基準が未だ明らかにされていない中で、評価者に力量が向けられ、労働者間に競争を持ち込むものであり、労働者間に格差を広げていることから、国労が指摘した評価主義そのものである。

コロナの影響や世界情勢に関わり異常な物価上昇は、貨物会社を支えている社員・家族の生活に大きな負担となっている。貨物会社は、「これまでの賃金引き上げが物価上昇に追いついておらず、社員の生活に負担となっていることは認識している。」としつつも、厳しさを強調し、物価上昇分に大きく満たない回答は認められない。

貨物会社の2023年度事業計画は、大幅に見直さなければならない状況であり、高すぎる計画を棚に上げ、減収を社員に責任転嫁しているにすぎない。

貨物会社、関連会社で働く社員は、コロナ感染症が5類に引き下げられたと言え、昼夜を問わず安全・安定輸送の確保に努め、貨物会社の経営を支えていることは、経営陣も認めている。2024年4月1日以降の賃金引き上げに関する回答は、厳しい生活を余儀なくされてきた社員と家族の生活を顧みないものであり、国労要求と大きく乖離し、生活改善には程遠いものとなっている。

「JR貨物グループ長期ビジョン2030」は、10年間で4,020億円の設備投資を行なう計画としている一方で、計画を達成させるためには社員犠牲を厭わない貨物会社の経営は、社員が将来展望を見いだせないものとなっている。設備投資に向けた資金を社員に還元することを強く求め、「2024年4月1日以降の賃金引き上げ」に対する回答に断固抗議し、生活改善させるため国労要求17,000円を再考することを強く求める。

JR西日本中国メンテックの春闘回答

- ①定期昇給 実施
- ②ベースアップ
社員 3,000円（昨年比2,000円増）
準社員 実施しない
- ③年度末一時金
社員 30,000円（昨年比10,000円増）
契約社員 20,000円（昨年比10,000円増）
国労は、17,000円の要求にかけ離れたものであり、物価上昇に追いつけておらず、抗議を行った。